

国際交流・国際協力に基づくESD教材・カリキュラム開発事業

●協働先 NGO/NPO

（特活）えひめグローバルネットワーク

（財）自治体国際化協会 自治体国際協力促進事業 助成対象事業

実施地域

松山市
モザンビーク

事業実施期間

2010年4月～2011年3月末（終了予定）

協力形態

事業協力

実施内容

- ・関係者によるESD勉強会の開催
- ・学校でのESD教育の実習
- ・モザンビークから教育関係者の受入れ、研修
- ・モザンビーク研修生を交えての「異文化交流キャンプ」等、異文化体験イベントの開催
- ・NPO、教育関係者によるモザンビーク現地視察
- ・モザンビークへの支援物資（放置自転車等）輸送



アフリカンキャンプにて



自転車を積み込む児童

ESDとは

ESDとは、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）」の略称。一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育。

事業目的／背景

【背景】 近年、地方自治体においては、姉妹都市交流を軸とした国際交流が活発化する中で、その内容も「交流から協力へ」とさらに厚みのある取組が求められている。

【目的】 行政と小・中・高等学校や大学、NPOとの連携により、アフリカ・モザンビークとの国際協力活動を通じて「途上国の現状を理解し、持続可能な社会づくりに資する教材・カリキュラムの開発」を行い、教育現場を中心とした実践により、国際理解を促進する。

協働のきっかけ

（特活）えひめグローバルネットワークは、2000年1月から松山市の放置自転車をモザンビークに送り、武器と交換する平和支援事業を継続しており、また愛媛大学とモザンビーク・ルリオ大学間のESD研究交流も進展しており、官学民の協力体制は整備されてきていた。

そこで、自治体や国際交流協会、学校・大学教員、NPOが協働することで、その継続的な活動を支える仕組みができると考え、本事業の実施に至った。

役割分担

自治体側：

- ・教育委員会、学校等、関係機関との調整
- ・（財）自治体国際化協会からの助成に関する調整
- ・広報誌への掲載等、事業に必要な周知
- ・個別プログラムの企画、運営に係る補助
- ・教材・カリキュラムの作成
- ・予算、会計管理に対する監督、報告書の作成

NGO／NPO側：

- ・事業の全体コーディネート
- ・個別プログラムの企画、運営に係る補助
- ・ESD講師派遣に関する連絡調整
- ・モザンビーク（現地）関係者との連絡調整
- ・教材・カリキュラムの作成補助

協働によるメリット等

メリット：

行政、教育現場、NPOとの連携により、国際交流の実践者全体のレベル

アップにつながるとともに、国際性豊かな人材づくりを促進した。

協働する上で配慮した点

- ・ 行政内部の連絡調整
- ・ 費用負担の明確化

事業実施までの問題とその対応

- ・ 財源確保
その対応として（財）自治体国際化協会「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」助成金を活用した。

事業評価／今後の展望

【事業評価】 これまでの松山市とNPOの協働での「モザンビーク支援」の取り組みは、全国版のテキストブック等でも先進事例として取り上げられており、より先進性、汎用性の高い国際協力活動の「モデル事業」として全国発信することができた。

【今後の展望】 2011年3月末までに教材・カリキュラムをまとめ、それらを、学校の総合学習で活用するとともに、（財）松山国際交流協会において国内外の人材育成・支援事業と位置付け、学校への講師派遣や、インターナショナルキャンプ、市民向けセミナーの実施などに活用する予定である。



駐日モザンビーク大使と記念撮影

（特活）えひめグローバルネットワーク

国際協力活動の推進、国際理解教育・開発教育の啓発・普及等を図り、多文化共生・持続可能な市民社会の構築に寄与することを目的に設立。2000年からは、松山市が提供した放置自転車をモザンビークに送り、武器と交換する平和支援事業を継続している。